

## 第4章 プロジェクトの妥当性の検証

## 第4章 プロジェクトの妥当性の検証

### 4-1 プロジェクトの効果

#### (1) 直接効果

現状と問題点	本計画での対策	計画の効果・改善程度
<p>1989年に日本の無償資金協力により導入された短波送信機が老朽化している。</p> <p>木造の送信機収容局舎も老朽化により、土砂の流入雨漏りが起きている。</p> <p>送信出力の低下のため、サービスエリアの縮小が発生している。</p> <p>部品の入手困難により放送の継続が困難になっている。</p>	<p>中波ならびに FM 送信機に更新し、併せて設備をシェルターに収容し、外部要因の影響を除去するとともに、保守の簡素化を図る。</p> <p>デジタル変調など最新技術の設備を導入する。</p>	<p>放送の安定な実施が可能となる。</p> <p>短波放送に比較して放送音質の大幅な改善が実現する。</p> <p>十分なサービスエリアが確保される。</p> <p>5局平均で人口カバー率が現状の20%から83%に改善される。</p> <p>裨益人口は32.6万人から136万人に増加する。</p>
<p>民間 FM 放送局との競合激化による聴取者の減少が起きている。</p>	<p>一部のサイトのスタジオ設備の補充をプロジェクトに含めた。</p>	<p>放送音質の大幅な向上により、民間放送との競争力が向上する。</p>

#### (2) 間接効果

本プロジェクトが実施されることにより、期待される間接効果は以下のとおりである。

本プロジェクトでは PNG 国の一部の州で、短波送信設備から中波・FM 放送設備への更新がなされるが、次のような効果が期待できる。

これらの州では往年にクンドゥ放送が果たしていた地域内コミュニケーションの回復、保健・衛生、農業情報、社会・公共福祉などの行政サービスにかかわる情報提供や文化・国際情報の入手が可能となり、生活環境が改善される。

安定したラジオ放送を通じて、国民への啓蒙活動が活性化されるとともに、国民による国造りへの参画意識が醸成される。

クンドゥ放送では、各地の地域語を使用し、地元の実状を踏まえた番組制作が可能となる。PNG 国で進行中の教育改革では、小学校低学年における地域語による授業の導入が進められている。放送教育用教材開発センター等との協力によりクンドゥ放送が地域語授業の定着に貢献できる。

## 4-2 課題・提言

本プロジェクトの効果が発現し持続するための PNG 国側が取り組むべき課題は以下の通りである。

### (1) 国民のニーズにあった番組制作の実施・国民からの支持の獲得

発展途上国の放送事業者の特徴として、ともすれば面白さに欠ける官製の周知・広報番組が多く見られる。

PNG 国では、多くの州に宗教系や民間の FM 放送局がすでに開局しており、本プロジェクトはこれらのメディアと競争することになる。

本プロジェクトによって、音質面で劣性であった短波放送から高品質な FM や中波放送に改善されることによって、設備的な面では十分な競争力を持つこととなる。したがって、NBC がプロジェクト完成に合わせて取り組むべき課題は、保健衛生、教育面などの啓蒙を図りつつも、一定の番組編成の枠内で広い聴取層から支持されるような魅力的な番組作りが求められる。

### (2) 運営財源の確保

1996 年の法律改正以来、クンドゥ放送は人件費を中央政府が支出、運営維持管理費を州政府が負担する制度で運営されている。本プロジェクトに採択された一部のサイトでは州政府から十分な財政支援がなされていなかったところもあり、今回の調査に際して州知事から財源確保を文書で取り付けたが、今後とも確実に州からの支援が継続される必要がある。

### (3) 長期放送開発計画の策定

長期的展望に立てば、国の安定・発展を支えることができるラジオ・テレビ放送を計画的に拡充する必要があることは明らかであり、将来に向けた長期的な放送開発計画の策定が不可欠である。

日本が持つ放送による経済発展・社会開発のノウハウを移転することにより PNG 国の発展に資するため、長期専門家の派遣も有効と考える。

#### 4-3 プロジェクトの妥当性

本プロジェクトの内容がもたらす効果および本プロジェクトの協力対象事業として投入される機材の運営・維持管理の実現性にかかわる検証結果は以下のとおりである。

本プロジェクトの裨益対象者は PNG 国 5 州の住民であり、その数は全体で約 136 万人である。

本プロジェクトは PNG 国 5 カ年計画に基づき、随一の公共放送メディアによる啓蒙、教育を通じて人造り支援を行うものであり、音質面での顕著な改善を含めて地域住民への裨益効果は大きい。

本プロジェクトで調達される機材の運用にかかわる人的資源はほぼ十分に確保されている。また、技術レベルも従来の設備を保守・延命させてきた努力にも見られるように一定の水準にあり問題はない。

運営維持関連の経費の確保については、調査開始当初には懸念されていた問題であったが、本プロジェクトの基本設計調査中に、各州の知事・行政官と面談し、各州ともに十分な運営予算を地方放送局に配布するとの約束を文書で取り付けた。また、地方局の収入の多角化の一環として一部で有料の告知放送の試行も検討されている。

したがって、これらの結果から本プロジェクトはわが国の無償資金協力による協力対象事業として妥当であると判断できる。

#### 4-4 結 論

前述のように、本プロジェクトが PNG 国の 5 州の多くの住民の基礎的生活条件の向上に寄与するなどの多大な効果が期待できることから、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。

PNG 国はプロジェクトが実施された場合には、クンドゥ放送を通じて日本からの援助により本プロジェクトが実施されたとの感謝の放送を 1 日 3 回行うことを表明している。